

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社

【英訳名】 NIHON ISK CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	2,578,725	2,886,588	4,993,508
経常利益	(千円)	258,722	323,928	417,665
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	170,610	215,969	274,158
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	182,139	211,234	293,672
純資産額	(千円)	2,238,674	2,516,659	2,350,174
総資産額	(千円)	4,050,648	4,544,472	4,072,207
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	9.61	12.17	15.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.3	54.4	56.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	47,648	209,529	36,765
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	17,408	17,498	87,865
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	17,707	44,383	17,802
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	279,031	345,244	197,597

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.02	2.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用の改善がみられる一方で、個人消費の停滞、新興国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高28億86百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は3億23百万円（同25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円（同26.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業の売上高は9億95百万円（前年同期比34.2%増）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業の売上高は7億86百万円（前年同期比8.4%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年同期実績を上回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業の売上高は8億95百万円（前年同期比0.5%減）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めましたが、前年同期実績を下回りました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業の売上高は64百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業の売上高は1億8百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は36百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は45億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加1億47百万円、受取手形及び売掛金の増加3億93百万円、原材料の増加19百万円等により、5億74百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物の減少20百万円、退職給付に係る資産の減少66百万円等により、1億2百万円減少しました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加1億99百万円、未払法人税等の増加43百万円等により、3億33百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、役員退職慰労引当金の増加3百万円、繰延税金負債の減少29百万円等により、27百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加1億71百万円等により、1億66百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3億45百万円と前連結会計年度末に比べ1億47百万円の増加(74.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億23百万円、減価償却費43百万円、売上債権の増加2億98百万円、仕入債務の増加1億99百万円等により、2億9百万円の収入(前年同期は47百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等により、17百万円の支出(前年同期は17百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払44百万円等により、44百万円の支出(前年同期は17百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		17,760		1,090,800		64,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣澤 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
井上 拓夫	東京都文京区	391	2.20
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	380	2.14
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	346	1.95
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	299	1.68
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	226	1.27
モルガン・スタンレーMUF G 証券(株)	東京都千代田区大手町1-9-7	226	1.27
計	-	11,189	63.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,722,000	17,722	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,722	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ ケイ株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	12,000	-	12,000	0.07
計	-	12,000	-	12,000	0.07

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,597	350,244
受取手形及び売掛金	1,568,271	1,961,816
商品及び製品	136,773	147,828
仕掛品	26,989	23,305
原材料	147,054	166,363
繰延税金資産	24,401	27,906
その他	2,227	5,143
貸倒引当金	156	-
流動資産合計	2,108,157	2,682,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	479,104	458,717
機械装置及び運搬具（純額）	134,658	120,967
土地	980,731	980,731
その他（純額）	6,462	13,493
有形固定資産合計	1,600,956	1,573,909
無形固定資産		
ソフトウェア	4,690	3,905
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	11,774	10,989
投資その他の資産		
投資有価証券	137,286	129,016
退職給付に係る資産	129,741	63,729
敷金及び保証金	83,981	83,910
その他	310	310
投資その他の資産合計	351,318	276,965
固定資産合計	1,964,049	1,861,865
資産合計	4,072,207	4,544,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 835,216	1,034,726
未払金	159,925	182,607
未払法人税等	99,202	142,835
未払消費税等	75,529	46,010
賞与引当金	44,775	46,470
その他	228,801	324,442
流動負債合計	1,443,450	1,777,094
固定負債		
繰延税金負債	115,153	85,500
役員退職慰労引当金	36,983	40,170
厚生年金基金解散損失引当金	56,239	56,239
その他	70,206	68,808
固定負債合計	278,582	250,718
負債合計	1,722,033	2,027,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,116,350	1,287,949
自己株式	1,785	2,164
株主資本合計	2,269,364	2,440,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,280	33,596
その他の包括利益累計額合計	40,280	33,596
非支配株主持分	40,529	42,477
純資産合計	2,350,174	2,516,659
負債純資産合計	4,072,207	4,544,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,578,725	2,886,588
売上原価	1,805,392	1,997,660
売上総利益	773,332	888,928
販売費及び一般管理費	1 541,365	1 599,442
営業利益	231,967	289,486
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,367	1,628
作業くず売却益	6,538	4,552
助成金収入	1,050	750
補助金収入	14,970	25,350
その他	3,049	2,198
営業外収益合計	26,976	34,480
営業外費用		
手形売却損	177	37
その他	43	0
営業外費用合計	220	38
経常利益	258,722	323,928
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	258,719	323,928
法人税、住民税及び事業税	87,835	134,812
法人税等調整額	161	28,802
法人税等合計	87,997	106,009
四半期純利益	170,721	217,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	1,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,610	215,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	170,721	217,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,417	6,683
その他の包括利益合計	11,417	6,683
四半期包括利益	182,139	211,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,027	209,286
非支配株主に係る四半期包括利益	111	1,948

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,719	323,928
減価償却費	44,915	43,891
有形固定資産除却損	3	-
賞与引当金の増減額(は減少)	135	1,695
貸倒引当金の増減額(は減少)	672	156
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	32,263	66,011
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,148	3,187
受取利息及び受取配当金	1,368	1,628
支払利息及び手形売却損	177	37
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	790	4,156
売上債権の増減額(は増加)	238,599	298,541
たな卸資産の増減額(は増加)	1,949	26,679
仕入債務の増減額(は減少)	86,011	199,510
未払消費税等の増減額(は減少)	26,559	29,519
その他	10,665	17,382
小計	85,450	303,274
利息及び配当金の受取額	1,368	1,628
手形売却に伴う支払額	177	37
法人税等の支払額	38,992	95,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,648	209,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,750	14,800
投資有価証券の取得による支出	2,648	2,769
その他	10	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,408	17,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	160	378
配当金の支払額	17,546	44,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,707	44,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,531	147,647
現金及び現金同等物の期首残高	266,499	197,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 279,031	1 345,244

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	20,489千円	- 千円
支払手形	15,573千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
販売費の主なもの		
荷造運賃	40,118千円	35,102千円
一般管理費の主なもの		
給料手当	214,353千円	236,908千円
賞与引当金繰入額	18,943千円	18,702千円
退職給付費用	3,709千円	24,760千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,148千円	3,187千円
旅費交通費	41,135千円	37,280千円
賃借料	39,949千円	38,377千円
法定福利費	36,085千円	41,700千円
支払手数料	24,125千円	26,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	284,031 千円	350,244 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 千円	5,000 千円
現金及び現金同等物	279,031 千円	345,244 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,749	1.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	44,370	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	741,350	724,892	900,293	78,644	103,590	2,548,770	29,955	2,578,725	-	2,578,725
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	4,212	-	-	4,212	-	4,212	4,212	-
計	741,350	724,892	904,505	78,644	103,590	2,552,982	29,955	2,582,938	4,212	2,578,725
セグメント 利益	113,410	55,055	99,001	7,701	75,822	350,991	4,977	355,968	124,001	231,967

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 124,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	995,132	786,105	895,344	64,850	108,231	2,849,663	36,924	2,886,588	-	2,886,588
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	7,131	-	-	7,131	-	7,131	7,131	-
計	995,132	786,105	902,475	64,850	108,231	2,856,795	36,924	2,893,720	7,131	2,886,588
セグメント利益	190,616	74,361	90,335	7,687	83,661	446,662	7,526	454,188	164,702	289,486

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 164,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	9.61	12.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	170,610	215,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	170,610	215,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,749	17,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 村 浩 太 郎
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 洋 一
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。